

第七節 消費生活研究の展開——高野岩三郎・森本厚吉

はじめに

第一次世界大戦を契機とする日本経済の急速な重化学工業化は、労働市場における男子労働力需要の増大をもたらした。それまでの農家の未婚女子を中心とする労働力の「出稼ぎ型」に変化が生じることになる。とりわけ都市では、人夫や伝統的職人あるいは細民一般から、近代的労働者（賃労働者）が熟練工を中核として階層的分離を開始する。男子Ⅱ世帯主の賃金に依拠した世代再生産パターンを示す「労働者家族」が登場するのである。しかし当時の消費市場の狭隘さに対応して、賃金にもとづく「消費生活」は未成熟状態を脱しえなかつた。それどころか工場労働者の生活水準は「貧民窟」住民と隔たりのなかつたことが知られている。そしてこうした労働者家族の成立と同時にその生活難を背景として、大正期には「生活問題」への認識がたかまっていく。以下では、この認識を相互に異なる視点からではあるが促す役割を果たした高野岩三郎と森本厚吉を取り上げることにしたい。

〔史料1〕 本邦ニ於ケル小所得者家計調査ノ状況ヲ窺フニ、從來官私兩方面ニ於テ此ノ種ノ調査ヲ行ヘルヲ見聞シタルコトアレドモ、其ノ結果ノ報告ニ接セザルガ故ニ実績ヲ詳カニセズ。又内務省ノ実施セル細民調査ノ如キハ幾分家計調査ニ涉レドモ、此ノ種ノ調査トシテハ到底吾人ヲ満足セシムルニ足ラズ。新聞雜誌紙上ニ家計調査ノ結果ヲシキ数字ヲ散見スルコト屢々コレアレドモ、果シテ幾何ノ統計的価値アリヤ判断ニ苦シム所ニシテ、殆ド皆概算的数字ヲ以テ目シ得ベキモノナルガ如シ。調査ノ必要ハ疑無クシテ然カモ現状ノ如此クナルハ大ニ吾人統計關係者ノ考慮ヲ働ヒスルモノタラズンバアラズ。況ヤ又外國ニ於ケル近來ノ進歩ハ吾人ノ参照ニ資スベキ所少ナカラズシテ、頗ル吾人ノ奮勵ヲ促スモノアルニ於テヲヤ。

（高野岩三郎）

〔史料2〕 総て労働者の經濟上の有様社会上の有様に関しまして充分正確なる事實を調査して往くと云ふことはどうしても政府がしなければならませぬと思ひますさう云ふ事實の根拠が充分ございませんければ労働者の保護に関する所の法律を立てようとしても果してどの位まで実行したならば宜いかと云ふやうな見当か少しも付かない訳であります果してどの点までは国家が干渉して宜いか又国家干渉以前に於て労働者の自護策に放任すべきかと云ふことが明らかに分らない様になりますどうしても労働者の状況に関する調査を正確にすると云ふ必要はあると思ひます。

（同右）

〔史料3〕 複雑進歩シタ經濟社会ニ於テ自己ノ利益ヲ図リ、又自己若クハ自分ノ階級ノ利害ヲバ進メ

テ行ク、若クハ又他ノ階級或ハ他ノ人々ト利害ノ衝突ガアツタトキニ如何ニ之ヲ調和シテ行クカトイフヤウナ場合ニ於テ、適當ナル処理法ヲ見出スガ為ニハ、ドウシテモ精確ナル知識ヲ土台ニシナケレバナラヌ、精確ナル知識ガ無クテ唯斯ウシテ呉レ、彼シテ呉レトカ、或ハ斬ウ云フ風、彼云フ風ニ考ヘタト言テモ、ソレハ空想ニ過ギナイ、

例ヘバ労働者ガ賃錢ガ安クテ困ルカラ、ソレヲ上ゲテ呉レト談判シタ所デ、唯一体ニ物価ガ高クナツタカラ困ルトイフ事デハ甚ダ論拠ガ薄イノデアリマス、我々ノ取ツテ居ル賃錢ハ是丈ケデアル、トコロガ世ノ中ノ物価ハ、殊ニ生活ノ必需品ハ現ニ何割上ツテ居ル、今日以後ニ於テ総テノ経済状態ニ付テ考ヘテ見ルト、矢張り斯ウ云フ状態ハ続クモノト見ナケレバナラヌ、然ラバ我々ノ報酬モ何割位上ゲテ呉レナケレバ困ルトイフ如クニ、精確ナル知識ノ下ニ自分ノ要求ヲ述ベルナラバ、聞ク者モ聴ザルヲ得ナイ訳デアリマスルシ、抑々斯ウ云フ要求ヲスル者モ確乎タル自信力ヲ以テ要求スル訳ニナリマス。(同右)

〔史料4〕 生存 (Existence) と生活 (Living) の区別は現代文明の進歩に伴ふて益々著しくなつて来た。真に悲惨な事ではあるが、私の研究の結果によると我国家族数九百七十二万戸の内九百五十万戸即ち九割八分は単に生存し漸く露命を繋ぎ、僅に十六万戸即ち二分だけが生活して能率ある国民経済を営み得る資格を有して居るのである。之は真に重大なる事実で現今我国に於ける根本的の最大急務は国民の生活を改善して生存より生活に入らしめ能率多き経済的生活を営ましむる事である。

……吾人の生活をして経済主義に基き、現代の進歩せる経済界に適應せしめんとするのが経済的生活

の主眼であるから、一定の時代に於て経済的にして能率多きものと認むべき生活の状態を経済的生活と云ふのである。従て此生活は固定的のものでなく、社会の進歩に伴ふて絶へず変化すべきものである。故に今日の経済的生活は決して原始時代に於けるが如き単純なものではなく又極て安価なものでもない、却て著しく複雑を極めて相当に高価なものであるが其活動は盛なもので生活の能率は出来るだけ大なるものでなければならぬ。

(森本厚吉)

〔史料5〕 我國民は今日世界的交通經濟時代に生活すれども、其消費行為は過去五十年間余りに進歩の実を示さないで、今尚ほ鎖国主義の徳川時代と変らぬ生活を行つて居る。実に我文明進歩は跛行的で不健全極まるものと云はねばならぬ。斯かる文明は到底我社会を真に幸福ならしむることは出来ず却て大多数の國民は生産事業の爲め奴隸の如く使役され、其生活は不合理なるが故に生活の能率は少なく永久に憫むべき状態から脱することが出来ないであらう。

勿論消費に関する研究の進歩は寧ろ近来の事で、生活殊に一家の生計に関する事項は多く私人的のもので秘密に属する事が少なくない。且つ人類の性質習慣等は同一のものならざるが故に、其生活状態は甚だ複雑に爲り其研究は実に困難を極めて其正確を期することは真に難いのである。去りながら今若し此研究を進めて生活に関する真理を見出し、以て國民をして一層進歩改良されたる消費を行はしむるにあらざれば、真正の経済的進歩を期する事が出来ぬ。換言すれば現今一般國民の生活状態を改良し、各自が進歩せる時代に適合する経済的生活を営むことに依りて初めて生産の主体なる人類は健全なる生活

を営み、社会は真正の発達を為し茲に生産の実挙がり経済的活動は盛になり、従て民力は増進し国富は漸次大となるのである。実に生活難の個人的救済法の根本義は消費を合理的に行ひ、経済的に生活を営むことにある。

(同右)

解 説

高野岩三郎(一八七一—一九四九)が、東京帝国大学法科大学で統計学を講じるのは一九〇三年からであるが、それ以前一八九九年から一九〇三年までは、ドイツに留学している。当時、東大で「創設の過程にあつた経済統計研究室の文庫的礎石の一つとなつた」(森戸辰男)といわれるエンゲルの文庫は、高野がこの留学で購入したものである。またこのことは、すでに西欧で活発化していた労働者生活調査の日本への導入の初期の一こまにも相当する。というのもエンゲルは、十九世紀後半の西欧における労働者家計に関する統計的研究の代表的人物の一人だつたからである。高野はその後も西欧の家計調査の検討・紹介を重ねるが、この作業は、先進資本主義国の生活研究が日本に導入される過程にほかならなかつた。そして、こうしたなかで、高野自らが開拓した新分野に労働者生活の実態調査がある。

一九一六年、友愛会(のちの日本労働総同盟)の賛同を得て、高野が企画・実施した「東京ニ於ケル二十職工家計調査」は試験的なものではあつたが、日本で最初の家計簿法による家計調査である。この試みは〔史料

1」が示すように、国内の従来の調査結果が「概算的」域を出ず、「統計的価値」も疑われる状態にあったことに批判を加えるとともに、「外国ニ於ケル近来ノ進歩」を取り入れる意図で行われた。また調査対象者（家計簿記入者）の属性が、「家族以外ニ異分子ヲ交エズシテ單純ナル家計ヲ営ムモノ……夫婦子弟等ヨリ成ル一家約四五口ノ親族所帯ニシテ……所帯主ノ子弟ト雖重ニ所帯主ヨリ扶養セラルルモノニ限ルベシ」等、とくに「標本的家計」を営んでいることに求められている。すなわちこの試みは単なる実態調査という以上に、工場労働者のモデル的家計の把握の試みであり、社会統計の進歩への寄与とともに、「社会政策ノ応用ニ與フル効益ノ大ナル」ことが企図されていた。

当時の労働情勢の変化は、先述の男子労働者の増加と並んで労働争議の激化にもみることができるといえる。その要求の大半は「賃金増加」であり、一体に大戦以降のインフレによる生活難が労働者の間で深刻化していた。一九一八年から翌年にかけて高野が主催した「月島調査」では、先の調査と比べて「殊に飲食物費は一割前後の増高を示して居ること」（エンゲル係数の上昇）が指摘されている。解決をせまられる生活難が労働問題として発生していた。

高野は早くから労働問題解決の途として国家による保護と労働者の自助的方法（「自護策」）をあげ、このうちより重要なのは後者——具体的には組合を組織して解決する途——だと考えていた。そして〔史料2〕が示すように「自護策に放任すべき」範囲の確定のために「労働者の……調査」が必要だとしたのである。〔史料3〕によれば、労働者が自己の要求を「精確ナル知識ノ下ニ」「自信力ヲ以テ」主張するためには、統計・調査が必要だと考えられたからである。ここに労働者のモデル的家計の調査の意義もあつた。

労働問題と生活問題は全く同一の内容をもつというわけではない。しかし労働者の生活が賃金を経済的基盤

とすることは、それ自体が資本主義の所産であるとともに、この二つの問題が重なる局面を形成している。高野による生活・家計実態調査の開拓（その後大正後期には「家計調査狂時代」〔権田保之助〕が到来する）は、この労働者固有の生活が日本に形成されつつあることに対応している。一方、生活問題は賃金・労働問題だけに集約されるものではない。生活難は低賃金においてだけでなく、生活内容の質（生活水準）においても問われる必要がある。労働問題という側面からではなく、生活内容とくに消費生活水準という側面から、日本の同じ時期の生活実態を批判した人物として、次に森本厚吉をあげることができる。

森本厚吉（一八七七一—一九五〇）がアメリカのジョンズ・ホプキンス大学院に提出した博士論文（経済学）“The Standard of Living in Japan”は、初めての日米両国の生活水準比較の試みであるとともに、欧米の研究者に日本の資料を提供するという国際的な役割も果たした。また国内でも、この学位論文にもとづき「日米『最小生活費』論」と題した報告を一九一八年の社会政策学会大会で行っている。その後も日本の生活を批判的に検討した多数の著作や生活改善運動等を通じて、アメリカで発達しつつあった家政学（ホーム・エコノミクス）や通信教育の手法を豊富に取入れ、森本は日本の生活問題領域にいち早く、アメリカの実践的学問・教育の成果を導入した。

森本が「経済的生活」あるいは「経済主義」（史料4）という場合、そこに構想されているのは一面で、科学知識を応用した効率化・経済化による、より安価な家庭生活の管理・運営である。それは金銭面だけでなく、栄養、健康、被服、住宅設備の改良等生活の多面的環境に及んでいる。またもう一面では、家庭を「現代の進歩せる経済界に適應せしめん」とする構想がある。近代科学の恩恵を産業界ばかりでなく家庭も積極的に受け、というのはアメリカ・ホーム・エコノミクスの成立を支えた理念であるが、それは森本の考え方にも通じ

ていたのである。

しかし当時、大量消費時代を迎えようとするアメリカと日本とはそれぞれの「経済界の進歩」の程度に大きな隔たりがあったといわねばならない。生活難にあえぐ日本の国民生活にとっては「経済的生活」の質的充実以前にそれ自体の確保が切実な課題であった。またこの実状においてこそ森本が「生存より生活」を、あるいは「生活権の自覚」（森本『滅びゆく階級』）を主張する事実上の根柢があった。国民が「生産事業の為め奴隷の如く使役され」（史料5）るという「生産」の圧倒的優位のもとで、本来人間性の回復の過程である「消費」は「哀れむべき状態」にあったのである。

森本は生活問題解決の鍵を都市「中流階級」の生活改善に求めていた。一方高野は生活問題を労働問題の一環に位置づけていた。生活問題の科学的分析の同じく先駆者に属しながら、両者は具体的な課題設定において明瞭な差異を見せている。先駆者としての共通性は、大正期というまさに生活問題覚醒の時代を、両者が活躍舞台として共有していたことにもとづくものであるうし、また、課題設定における差異は、生活問題が「発生」したと同時に内包していたそれ自体の多様性を示すものといえるであろう。

出典

- 〔史料1〕高野岩三郎「東京ニ於ケル二十職工家計調査」河津暹編『金井延教授在職二十五年記念論文集 最近社会政策』有斐閣書房、一九一六年（中鉢正美編『生活古典叢書』第七卷『家計調査と生活研究』光生館、一九七一年、九一一頁）。

〔史料2〕高野岩三郎「労働局設置の必要」『労働世界』第一九号、一八九八年九月、一八七頁。

〔史料3〕 高野岩三郎「本邦統計ノ改善ニ就テ」『保険評論』第六卷一〇号、一九一三年二月（高野岩三郎「統計学研究」大倉書店、一九一五年、四三―四頁）。

〔史料4〕 森本厚吉「生活問題」同文館、一九二〇年（家政学生活学研究基礎文献集」第四卷「生活問題」大空社、一九一八年、一一―二頁）。

〔史料5〕 同右（同右、一一―二頁）。

（福田はぎの）